

建設工事入札参加資格審査申請書

いちき串木野市長 様

年 月

受付印

國 土 交 通 大 臣
鹿 島 県 知 事 許 可 () 第 号

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(電 話 番 号) - - - - -)

いちき串木野市が行う建設工事の競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に該当しない者であること及び提出書類のすべての記入事項は事実と相違ないことを誓約します。

1. 入札参加資格審査を申請する建設工事の種類

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類
	(1) 土木一式工事		(9) 舗装工事		(17) 板金工事		(25) さく井工事
	(2) とび・土工・コンクリート工事		(10) 造園工事		(18) ガラス工事		(26) 建具工事
	(3) 石工事		(11) 電気工事		(19) 塗装工事		(27) 水道施設工事
	(4) しゅんせつ工事		(12) 管工事		(20) 防水工事		(28) 消防施設工事
	(5) 解体工事		(13) 左官工事		(21) 内装仕上工事		(29) 清掃施設工事
	(6) 建築一式工事		(14) タイル・れんが・ブロック工事		(22) 機械器具設置工事		(30) 下水道工事
	(7) 大工工事		(15) 鋼構造物工事		(23) 熱絶縁工事		
	(8) 屋根工事		(16) 鉄筋工事		(24) 電気通信工事		

〔記載要領〕

- 1) 入札参加資格審査の申請を行う建設工事について、申請の有無の欄に「○」印を付けてください。
- 2) 水道施設工事を希望される場合は、給水装置主任技術者がいない事業者は申請できませんのでご注意ください。（市内事業所のみ）
- 3) 下水道工事を希望される場合は、排水設備指定工事店でない業者は申請できませんのでご注意ください。（市内事業所のみ）

〔様式1〕

技術的適性等に関する事項

2. 技術職員数

番号	氏名	生年月日	有資格区分コード	業種の区分								採用年月日	
				土	と	石	し	解	建	大	屋	電	
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
				土	と	石	し	解	建	大	屋	電	管
				園									
				1級技術者の合計(◎の数)									
				2級技術者の合計(○の数)									

〔記載要領〕

1) 令和8年2月1日時点で3箇月以上の継続雇用にある技術者（事業主を含み、別添「技術職員の資格者コード一覧」に掲げる資格を有する者に限る。）のうち、以下の項目に該当する者を記入すること。（技術者が多数に及び、1枚で記入できない場合には、本様式を複写すること。）

ア 法人又は常時5人以上の従業員のいる個人事業者の場合、健康保険組合、全国保険協会又は建設国保へ加入していること。（国民健康保険加入者は、対象外とする。）

なお、後期高齢者医療制度の被保険者の場合、事業主から所得税の源泉徴収を受けていること。

イ 個人事業所のうち、社会保険適用除外となるものの被雇用者にあっては、事業主から所得税の源泉徴収を受けていること。

2) 雇用状況の確認のために、1) アに該当する者にあっては、常用雇用を確認できる書面（写）を「技術職員数欄の常用雇用確認書面（写）の提出用紙」（様式2）により、1) ア なお書き及び1) イに該当する者にあっては源泉徴収票の写しを添付すること。

3) 「有資格区分コード」の欄は、別添「技術職員の資格者コード一覧」に掲げるコード・有資格者区分に基づき記入すること。

4) 有資格区分コードの確認のために、記入した資格に対応した資格者等の写しを「技術職員数欄の資格証等（写）の提出用紙」（様式3）に従って添付すること。

5) 「業種区分」の欄は、別添「技術職員の資格者コード一覧」に基づき、1級相当の資格の場合は「◎」を、2級相当の資格の場合は「○」をそれぞれ記入すること。

なお、経営事項審査における「技術職員名簿（別紙二）」の取扱いとは異なり、1人の技術者について記入する「◎」「○」の数に制限はありません。

6) 「1級技術者の合計(◎の数)」の欄、「2級技術者の合計(○の数)」の欄については、各頁の合計を記入することとし、最後の頁については、各頁の合計の総数を記入すること。

(様式2)

技術職員数欄の常用雇用確認書面（写）の提出用紙

- ① (様式1) の「技術職員数」の名簿番号順に並べて貼り付けること。
- ② この用紙は縦に使っても横に使っても差し支えないが、ファイルに綴じた際、見えやすいように貼り付けること。
- ③ (様式1) の「技術職員数」の次に綴って提出すること。

※常用雇用の確認できるもの例：日本年金機構又は保険組合が発行する標準報酬決定通知書（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等）、雇用保険資格取得等確認通知書（事業主通知用）、雇用保険被保険者証などの写し。**健康保険被保険者証は対象外。** 標準報酬決定通知書等の添付の際は、被保険者整理番号、基礎年金番号を塗り潰すこと。

(様式3)

技術職員数欄の資格証等（写）の提出用紙

1

3

2

4

(提出方法)

- ① 資格証（写）はA4サイズの場合は50%に、A3サイズの場合は33%に縮小したものを添付すること。
なお、カードサイズの資格証（電気工事士等）はそのままの大きさで添付すること。
- ② （様式1）の技術職員数の「有資格区分コード」の上から順に、この用紙に記入されている番号の順に並べること。
- ③ 資格証（写）が5枚以上になり、この用紙1枚に全て印刷できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
- ④ （様式2）「技術職員数欄の常用雇用確認書面（写）の提出用紙」の次に綴って提出すること。
- ⑤ なお、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証は提出資料として認めませんので、添付しないこと。

別添 技術職員の資格者コード一覧

(◎ : 1級資格者、○ : 2級資格者)

コード	資 格 区 分								土	と	石	し	沙	解	建	大	屋	電	管	舗	園	
		種 別	建築	躯体	仕上げ																	
111	建設業 法	1級建設機械施工技士	◎	◎																		
212		2級建設機械施工技士	○	○																		
113		1級土木施工管理技士	◎	◎	◎	◎	◎	◎														
214		2級土木施工管理技士（土木）	○	○	○	○	○	○														
216		2級土木施工管理技士（薬液注入）																				
120		1級建築施工管理技士							◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎							
221		2級建築施工管理技士							○		○	○	○	○								
222		建築	○																			
223		躯体		○																		
127		仕上げ			○																	
228		1級重電工事施工管理技士																◎				
129		2級電気工事施工管理技士																○				
230		1級管工事施工管理技士																	◎			
133		2級管工事施工管理技士																	○			
234		1級造園施工管理技士																	◎			
137		2級造園施工管理技士																	○			
238		1級建築士																◎	◎			
239		2級建築士																○				
木造建築士																						
141	技術士法 職能開発促進法	建設	◎	◎	◎	◎												◎	◎	◎	◎	◎
142		〃・「鋼構造物及びコンクリート」	○	○	○	○	○											◎	◎	◎	◎	◎
143		農業・「農業土木」	◎	◎																		
144		電気・電子																◎				
146		機械・「流体」又は「熱工学」																◎				
147		上下水道																◎				
148		〃・「上水道及び工業用水道」																◎				
149		水産・「水産土木」	◎	◎	◎													◎				
150		森林・「林業」																◎				
151		森林・「森林土木」	◎	◎														◎				
152		衛生工学																◎				
153		衛生工学・「水質管理」																◎				
154		衛生工学・「廃棄物管理」																◎				
155		第1種電気工事士																○				
157		とび・とび工(1級)	○																			
164		型枠施工(1級)	○																			
166		ウェルポイント施工(1級)	○																			
171		建築大工(1級)																○				
173		コンクリート圧送施工(1級)							○													
174		冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(1級)																○				
175		給排水衛生設備配管(1級)																○				
176		配管(「建築配管作業」)・配管工(1級)								○												
179		ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工(1級)								○												
180		石工・石材施工・石積み(1級)								○												
184		板金(「建築板金作業」)・建築板金・板金工(建築板金作業)(1級)																○				
186		かわらぶき・スレート施工(1級)																○				
196		造園(1級)																				○
040	基礎施工士 解体工事施工技士 舗装施工管理技術者(1級) 舗装施工管理技術者(2級)	基礎施工士	○																			
060		解体工事施工技士																○				
199		舗装施工管理技術者(1級)																	◎			
299		舗装施工管理技術者(2級)																	○			

(注意事項) 舗装施工管理技術者は、入札参加資格申請時の資格です。

3. 研修会への参加状況

研修会の名称（所管課）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 経営者研修会（県監理課）	氏名	氏名	氏名
② 建設技術者研修会（県監理課）	氏名	氏名	氏名
③ 建築関係技術者研修会（県建築課）	氏名	氏名	氏名

〔記載要領〕

- 1) 研修会出席者の氏名を記載すること。
- 2) 複数の者が出席している場合は、代表して1名の者について記載すること。

4. ISO9000認証取得の状況

I S O の種類	認証取得の有無	取得年月日	取得見込年月日
I S O 9000シリーズ（　　）		年　月　日	年　月　日　ごろ取得見込み

〔記載要領〕

- 1) 國際標準化機構が規格化した品質保証システム（ISO9000シリーズ）を令和8年1月31日までに認証取得している場合、または同年3月31日までに認証取得する見込みがあり、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。
- 2) 認証取得の有無の欄は、認証取得している場合○印を、認証取得見込みがある場合△印を、認証取得等していない場合×印を記載すること。
- 3) 確認のために申請書に登録証の写しを添付すること。

5. 建設業に関連した表彰実績

令和5年4月1日から令和8年2月1日の期間内に受賞した表彰を記入すること。

(1) 会社及び会社施工の建設工事に対する表彰

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国、地方公共団体及び公的団体		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 全国安全週間・全国衛生週間表彰	年月日			
② 建設雇用改善優良事業所表彰	年月日			
③ 建設業退職金共済制度表彰	年月日			
④ 国土交通省指定統計調査関係表彰	年月日			
⑤ 県土木部優良工事等表彰（優良工事表彰）	年月日			
⑥ 県農政部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	年月日			
⑦ 国土交通行政功労表彰（優良施工業者（工事部門）表彰）	年月日			
⑧	年月日			
⑨	年月日			
合計（○の数）				

〔記載要領〕

- 1) 公的団体とは、国及び地方公共団体が出資・寄付行為を行っている財団法人、社団法人及び特殊法人をいう。
- 2) ①～⑦は事例として記載してあるが、建設業に関連した表彰を受けている場合は、⑧以降の欄に表彰の名称等を記入すること。
(欄が不足する場合は、本様式を複写すること。)
- 3) 「令和5年度」、「令和6年度」、「令和7年度」の欄は、該当する年度に「○」印を、「○」の合計個数を「合計（○の数）」の欄に記入すること。
- 4) 確認のために申請書に表彰状の写しを添付すること。

(2) 個人に対する表彰

表彰制度の種別（建設業関連） 下記①～④以外の申請はできません。	表彰年月日	国及び地方公共団体		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 県土木部優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年月日			
② 県農政部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年月日			
③ 国土交通行政功労表彰（優秀現場代理人・主任（監理）技術者表彰）	年月日			
④ 優秀施工者国土交通大臣顕彰	年月日			
合計（○の数）				

〔記載要領〕

- 1) ①～④に掲げてある表彰で申請した技術職員が被表彰者である場合についてのみ記入すること。
- 2) 「①県土木部優良工事等表彰（優秀技術者表彰）」及び「②県農政部公共事業工事等表彰（優秀技術者表彰）」については、鹿児島県本庁部長表彰についてのみ記入すること。
- 3) 「令和5年度」、「令和6年度」、「令和7年度」の欄は、該当する年度に「○」印を、「○」の合計個数を「合計（○の数）」の欄に記入すること。
- 4) 確認のために申請書に表彰状の写しを添付すること。

[様式2]

社会活動等に関する事項

6. ボランティア活動の状況について

令和5年4月1日から令和8年2月1日の期間内に実施したいちき串木野市内の公共施設（道路、河川、水路、海岸、学校等）への愛護活動や地域における奉仕活動等について記載してください。

ボランティア活動は会社（個人経営は事業主）としての活動に限り、代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外とします。

整理番号	活動内容	活動場所	参加人数	実施年月日	従事時間
1			人	年 月 日	時間
2			人	年 月 日	時間
3			人	年 月 日	時間
4			人	年 月 日	時間
5			人	年 月 日	時間
6			人	年 月 日	時間
7			人	年 月 日	時間
8			人	年 月 日	時間
9			人	年 月 日	時間
10			人	年 月 日	時間

左表の活動内容が該当する年度に○を記入してください。

整理番号	活動内容	活動場所	参加人数	実施年月日	従事時間	左表の活動内容が該当する年度に○を記入してください。		
						5年度	6年度	7年度
11			人	年 月 日	時間			
12			人	年 月 日	時間			
13			人	年 月 日	時間			
14			人	年 月 日	時間			
15			人	年 月 日	時間			
16			人	年 月 日	時間			
17			人	年 月 日	時間			
18			人	年 月 日	時間			
19			人	年 月 日	時間			
20			人	年 月 日	時間			
小計（○の数）								
合計（○の数）								

〔記載要領〕

- 1) 活動内容は、概要が判明する程度で記載してください。

〈記載例〉 道の日、橋の日、海の日等の愛護活動

道路、河川、水路、海岸、学校等の清掃作業

水土里（みどり）サークル活動（本市の農地・水・環境保全向上対策）

学校施設、福祉施設等の電気設備の点検・補修（無償のものに限る）

公園施設等の遊具の点検・補修（無償のものに限る）

「学校行事」「地域のイベント活動」にかかる会場設営、重機の提供

通学路等の安全パトロール、こども110番

行方不明者の捜索活動 等

- 2) 活動場所は、場所が特定できるよう具体的に記載してください。（例：市道〇〇線、〇〇河川）

- 3) 確認のために写真、新聞記事等の活動内容が確認できる資料を整理番号順に添付すること。（それぞれの資料に整理番号を記入）

なお、建設会社自身による証明書（事実の中立書、事実に相違ないことの誓約書等）は認めないので注意すること。

7. いちき串木野市との災害支援（防災）協定の締結状況

災害支援（防災）協定の締結の有無	加入団体名

〔記載要領〕

- 1) 「災害支援（防災）協定の締結の有無」の欄は、申請日時点でいちき串木野市と災害支援（防災）協定を締結している団体に加入している場合は「○」を、加入していない場合は「×」を記入すること。
- 2) 1)で「○」と記載した場合、「加入団体名」の欄に加入する団体名を記入すること。
- 3) 1)で「○」と記載した場合は、次の確認資料を必ず添付すること。
①加入している団体が発行する加入証明書

8. 災害支援活動

令和5年4月1日から令和8年2月1日の期間内にいちき串木野市の管理施設（道路、河川等）へ実施した応急対策業務の実施状況を記載してください。

整理番号	活動内容	活動場所	参加人数	実施年月日	従事時間
1			人	年 月 日	時間
2			人	年 月 日	時間
3			人	年 月 日	時間
4			人	年 月 日	時間
5			人	年 月 日	時間
6			人	年 月 日	時間
合計（○の数）					

左表の活動内容が該当する年		
5年度	6年度	7年度

〔記載要領〕

- 1) 会社（個人経営は事業主）としての活動実績を記載してください。欄が不足する場合は、本様式を複写してください。
- 2) 活動内容は、概要が判明する程度で記載してください。
（記載例）災害発生時（台風〇号）における緊急出動、道路・河川等への防災パトロール
- 3) 活動場所は、場所が特定できるよう具体的に記載してください。（例：市道〇〇線、〇〇河川）
- 4) 確認のために写真、新聞記事等の活動内容が確認できる資料を整理番号順に添付すること。（それぞれの資料に整理番号を記入すること。）

9. 消防団員の雇用状況

令和8年2月1日時点の市内居住消防団員数（常勤の役職員に限る。）を記入すること。（団員がないときは「0」を記入。）

消防団員数
人

9-1 雇用消防団員の氏名等

氏名	住所	配属分団名	氏名	住所	配属分団名
		分団			分団
		分団			分団
		分団			分団
		分団			分団

10. 障がい者等の雇用状況

法定雇用義務の有無	常用雇用労働者総数	新規学卒者数	障がい者			⑦の者の雇用期間(R8.2時点) 1年以上
			⑥雇用障がい者数	①法定雇用義務者数	⑤法定雇用を超える人数(⑥-①)	
①法定雇用義務がある場合	人	人	人	人	人	人
②法定雇用義務がない場合	人	人	人	人	人	人

〔記載要領〕

- 1) 令和8年2月1日時点の常用雇用労働者総数、常用雇用労働者のうち新規学卒者数及び身体障がい者手帳、精神障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けている障がい者数等を記入すること。（該当する雇用者がいない欄は「〇」を記入。）
- 2) 法定雇用義務とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率が適用される場合のこという。（令和8年2月1日時点で常用雇用労働者総数が40名以上の事業所）
- 3) 「新規学卒者数」の欄は、令和6年4月1日から令和8年1月31日までに、学校教育法に規定する学校若しくは専修学校又は職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設を卒業した者を採用し、令和8年1月31日時点で常用雇用労働者として雇用している新規学卒者数を記入すること。
- 4) 確認のために新規学卒者の卒業証書の写し及び雇用保険被保険者証等の写し（社会保険適用外となるものの被雇用者にあっては源泉徴収票の写し等）を添付すること。
- 5) ⑦「雇用障がい者数」の欄は、「①法定雇用義務がある場合」は「障がい者雇用状況報告書」に記入した合計人数を、「②法定雇用義務がない場合」は雇用している障がい者数を記入すること。
- 6) 確認のために「①法定雇用義務がある場合」は、障がい者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限る。）を、「②法定雇用義務がない場合」は、雇用障がい者全員の障がい者手帳の写し、精神障がい者手帳の写し又は療育手帳の写しを添付すること。

11. 男女共同参画支援・子育て支援

育児休業制度の有無	介護休業制度の有無	「一般事業主行動計画策定」届出の有無

〔記載要領〕

- 1) 申請日時点で育児休業制度、介護休業制度を就業規則に規定している場合「〇」を、規定していない場合「×」を、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ている場合は「〇」を、届け出ていない場合は「×」をそれぞれ記入すること。
- 2) 確認のために以下の書類を添付すること。
 - ア 育児休業制度、介護休業制度の場合
商号又は名称、育児休業、介護休業制度の内容が確認できる就業規則の写し。（常用雇用労働者数10人以上の事業所については、労働基準監督署の受付印のあるものに限る。）
 - イ 一般事業主行動計画の策定・届出の場合
申請日時点で計画期間中にある一般事業主行動計画策定・変更届の写し。（労働局の受付印のあるものに限る。）

12. 環境マネジメントシステムの認証取得の状況

(1) ISO14000認証取得の状況

I S O の 種 類	認 証 取 得 の 有 無	取 得 年 月 日	取 得 見 込 年 月 日
I S O 14000 シリーズ ()		年 月 日	年 月 日 ごろ取得見込み

[記載要領]

- 1) 國際標準化機構が規格化した環境マネジメントシステム（ISO14000シリーズ）を令和8年1月31日時点で認証取得している場合、または同年3月31日までに認証取得する見込みがあり、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。
- 2) 「ISOの種類」の欄の（ ）内は、具体的な種類〔例：（14001）〕を記入すること。
- 3) 「認証取得の有無」の欄は、認証取得している場合「○」を、認証取得見込みがある場合「△」を、認証取得等していない場合「×」を記入すること。
- 4) 確認のために申請書に登録証の写しを添付すること。

(2) エコアクション21等の認証取得の状況

環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 種 類	認 証 取 得 の 有 無	取 得 年 月 日	取 得 見 込 年 月 日
① エコアクション21		年 月 日	年 月 日 ごろ取得見込み
②		年 月 日	年 月 日 ごろ取得見込み

[記載要領]

- 1) 一般財団法人 持続性推進機構から、エコアクション21の認証・登録証の交付を令和8年1月31日時点で受けている場合、または同年3月31日までに認証取得する見込みがあり、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に①の欄に記入すること。
- 2) 特定非営利活動法人KES環境機構から、KESステップ1、KESステップ2の登録証の交付を令和8年1月31日時点で受けている場合、または同年3月31日までに登録する見込みがあり、登録範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に②の欄に記入すること。
- 3) 一般社団法人エコストージ協会からエコストージの認証書の交付を令和8年1月31日時点で受けている場合、または同年3月31日までに認証取得する見込みがあり、製品・サービスに示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に②の欄に記入すること。
- 4) ISO14001を自己（自主）適合宣言している事業所のうち市民団体認証を令和8年1月31日時点で受けている場合、または同年3月31日までに認証取得する見込みがある場合に②の欄に記入すること。
- 5) 「認証取得の有無」の欄は、認証取得している場合「○」を、認証取得見込みがある場合「△」を、認証取得等していない場合「×」を記入すること。
- 6) 確認のために申請書に認証・登録証等の写しを添付すること。

1 3. 保護観察対象者の雇用支援の状況

登録先	登録の有無	登録年月日
① 鹿児島県協力雇用主会		年 月 日
② NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構		年 月 日

〔記載要領〕

- 1) 令和8年2月1日時点において、鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構へ登録している場合はそれぞれ「○」を、登録していない場合はそれぞれ「×」を記入すること。

1 4. ワーク・ライフ・バランス等推進企業の認定等状況

区分	認定(策定) の有無	認定(策定)年月日	認定(策定)見込年月日
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「えるぼし」認定企業		年 月 日	年 月 日
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づく「プラチナくるみん」、「くるみん」認定取得企業		年 月 日	年 月 日
青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号)に基づく「ユースエール」認定取得企業		年 月 日	年 月 日
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定している中小企業(常時雇用労働者100人以下のもの)		年 月 日	年 月 日

〔記載要領〕

- 1) 令和8年2月1日時点において、認定取得(策定)している場合にそれぞれ「○」を記入すること。
 2) 「認定(策定)の有無」の欄は、認定取得(策定)している場合「○」を、認定取得(策定)見込みがある場合「△」を、認定取得(策定)していない場合「×」を記入すること。
 3) 確認のために申請書に認定証等の写しを添付すること。(労働局の受付印のあるものに限る。)

1 5. イクボス宣言企業の状況

公表先	宣言の有無	宣言年月日
① いちき串木野市ホームページ		年 月 日
② その他()		年 月 日

〔記載要領〕

- 1) 令和8年2月1日時点において、イクボス宣言している場合「○」を、宣言していない場合「×」を記入すること。
 2) 確認のために宣言書等の写しを添付すること。